

# 経営発達支援事業に係る景況調査（コロナ禍における特別調査）

- 調査実施月 2022月1月
- 調査母数 102件
- 調査概要

コロナ禍の長期化に伴い、管内102事業所に対し緊急アンケートを実施した。事業所の選定は地域別、業種別に分類した四半期毎に実施している独自調査を依頼している事業所とした。売上の増減に関しては、令和2年で三分の二が下がったと回答され、減少割合においても、3割以上の事業所で売上が半以下となっている。一方、令和3年はやや持ち直し、売上減は6割を切ったが厳しい状況には変わらない。

コロナ禍で困っていることは、やはり売上の減少がトップ、次いで感染対策となり、3番目には将来の不安が上がった。

そのような中でも、売上を伸ばしておられる事業所も一定数あった。売上が増加している事業所は開業後間もなく順調に推移していることが大きい。また、業種を見ると土木業・造園業等屋外で行う事業や、ネット販売の増加によりネット環境支援事業所やコロナ感染対策にかかる販売業者も売上が伸びていた。

全般的には、厳しい状況にあるものの、全く支援策を利用していない事業所は10社のみであり、各種施策の利用により従業員の確保に努めアフターコロナ期を見据えた活動をされていることが伺えた。

## ■ コロナ禍による売上について

○コロナ前（令和元年）を100とした時、令和2年の売上の増減は？

□上がった⇒①10-30 ②31-50 ③51-80 ④81-100 ⑤100以上

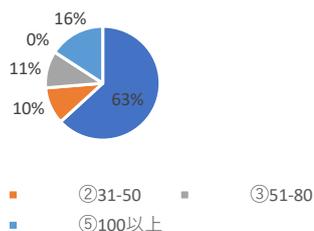
□下がった⇒①10-30 ②31-50 ③51-80 ④81-100 ⑤100

□変わらない

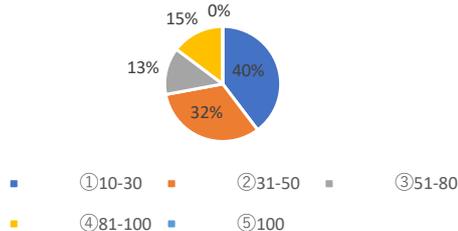
売上（令和元年・令和2年比較）



売上増の内訳



売上減の割合



○コロナ前（令和元年）を100とした時、令和3年の売上の増減は？

□上がった⇒①10-30 ②31-50 ③51-80 ④81-100 ⑤100以上

□下がった⇒①10-30 ②31-50 ③51-80 ④81-100 ⑤100

□変わらない

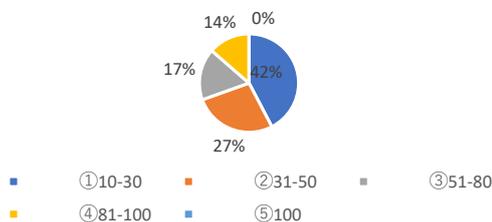
売上（令和元年・3年比較）



売上増の割合



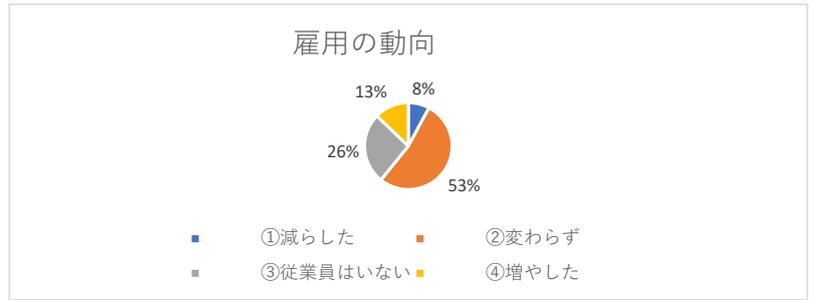
売上減の割合



■ 雇用についてお聞かせください。

令和元年1月以降従業員を

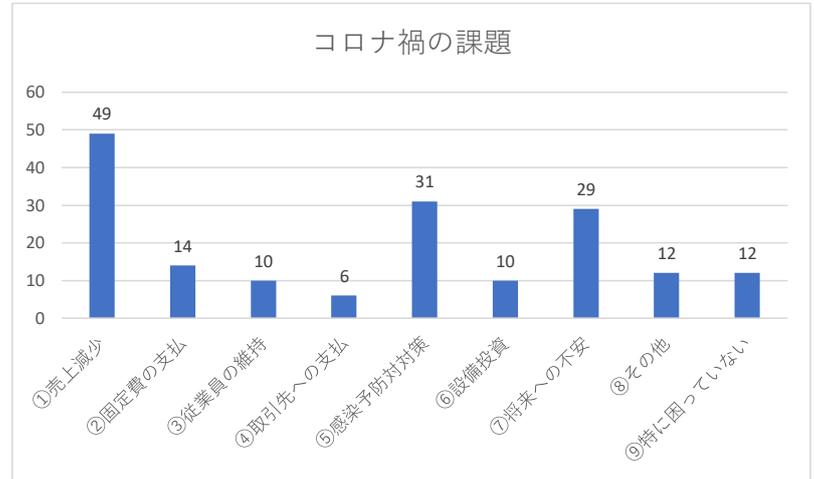
- ①減らした ②変わらず  
③従業員はいない ④増やした



■ コロナ禍で困っていることは、何ですか？（複数回答可）

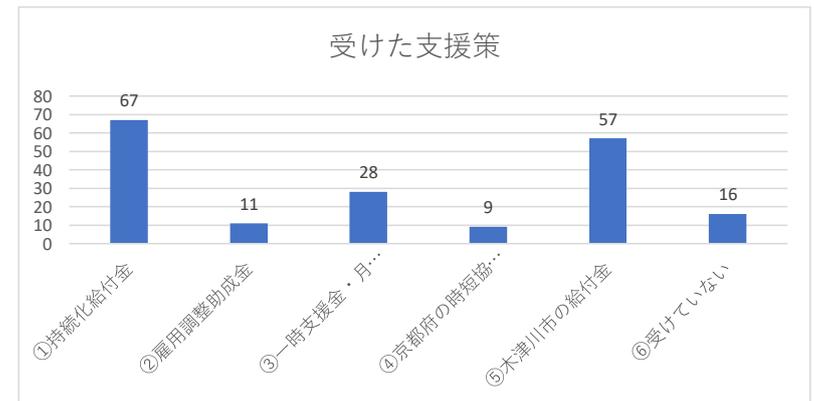
- ①売上減少 ②固定費の支払 ③従業員の維持  
④取引先への支払 ⑤感染予防対策 ⑥設備投資  
⑦将来への不安 ⑧その他 ⑨特に困っていない

- ⑧その他
- ・材料入荷が遅い
  - ・値上げ交渉が進まない
  - ・商品の入荷不足
  - ・材料値上がり
  - ・コロナ融資の返済懸念
  - ・仕入単価高騰
  - ・催事の減少
  - ・材料値上り、不足
  - ・サプライチェーンの毀損
  - ・人員不足



■ 公的な支援を受けましたか？（複数回答可）

- ①持続化給付金 ②雇用調整助成金  
③一時支援金・月次支援金 ④京都府の時短協力金  
⑤木津川市の給付金



■ 融資は受けられましたか

- ①政府系金融機関 ②民間金融機関 ③受けていない ④受けられなかった

